

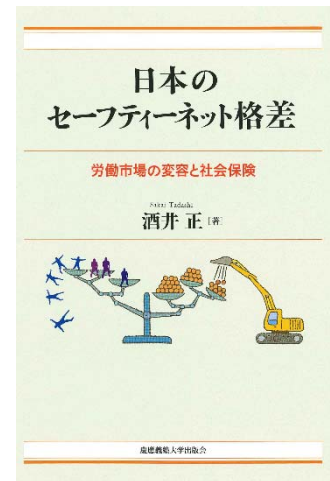
受賞作品

日本のセーフティーネット格差

—労働市場の変容と社会保険

酒井 正 著

慶應義塾大学出版会 331 ページ、2,700 円（税別）



書評

社会保険 改革の方向示す

昭和女子大学特命教授 八代 尚宏

菅義偉首相の「自助・共助・公助による国づくり」が話題となっている。このうち、もっとも曖昧なものが「共助」であり、その大きな前提となる国民皆保険の実態である。

日本の社会保険は、会社員等の被用者を対象としたものと、自営業等を対象とした国民年金・国民健康保険の二本柱から成っている。ここで被用者にも関わらず、正社員と同じ被用者保険に加入できない非正社員が増えている。自営業の社会保険料は逆進的で事業主負担を欠くことから納付率も低い。このため十分な医療給付を受けられないことや、将来の無年金者の増加をもたらすなどの問題がある。

この「不安定雇用の非正社員ほどセーフティーネットも弱い」という、日本の社会保険と労働市場との狭間に取り残されていた重要な問題に注目したことが、本書の大きな特徴といえる。

「セーフティーネット格差」は、社会保険料の未納問題だけでない。長期勤続者ほど長期の失業給付を受け取れる雇用保険や、認可保育所がフルタイムの共働き世帯の入所を優先させるなど幅広い分野にわたっている。

そうした格差が明確にあるにもかかわらず、格差の改善に逆行するような社会政策のための制度が放置されている。これには「証拠にもとづく政策分析」が適用されていないことが大きいという指摘は説得的である。本書は、今後の社会保険制度の改革の基本的な方向を示すものといえる。